

沖縄県企画部科学技術振興課の公の施設に係る指定管理者制度運用委員会
平成 30 年度 沖縄ライフサイエンス研究センター指定管理者
モニタリング検証結果

- 1 【開催日時】 令和元年 7 月 16 日(火) 14:30～16:00
- 2 【開催場所】 沖縄ライフサイエンス研究センター 会議室
- 3 【出席者】 ●運用委員会委員 4 名
 - 1 新里 尚也 委員長 (琉球大学 熱帯生物圏研究センター
分子生命科学研究施設 准教授)
 - 2 来間 博一 委員 (沖縄税理士会 来間博一税理士事務所 税理士)
 - 3 甲斐 敦夫 委員 (沖縄科学技術大学院大学 施設管理セクション
リーダー シニアマネージャー)
 - 4 仲宗根 豊一 委員 (沖縄 UKAMI 養蚕株式会社 代表取締役)

●沖縄県企画部科学技術振興課 3 名

(沖縄ライフサイエンス研究センター所管課)

- 1 花城 安博 班長 (指定管理施設 担当班長)
- 2 嘉数 良 主任技師 (指定管理施設 担当者)
- 3 宮城 桐吾 主任技師 (指定管理施設 副担当者)

4 【審議概要】

(1)検証対象

「沖縄ライフサイエンス研究センター」の平成 30 年度指定管理状況モニタリング結果の検証

(2)検証内容

- ア 指定管理者及び県が実施するモニタリングは適正になされているか。
- イ 指定管理者に対する県の指導・助言は適切に行われているか。
- ウ 利用者アンケートや苦情に対する指定管理者や県の対応は適切に行われているか。

(3)検証方法

- ア 事務局(科学技術振興課)によるモニタリング実施結果の報告
- イ 委員からの質疑・意見

(4)検証結果

各委員からは、主に補修・修繕の状況、共用機器や満足度に関する評価指標、共用機器の利用状況等に関する質疑・意見があった。総論として、サービスの向上及び事業収入は堅調に推移しており、施設の管理運営は概ね適切になされているとの意見であった。

(5) 主な質疑

ア (質問) 解決されていない修繕 1 件とは何か。

(回答) 沖縄ライフサイエンス研究センター外周に発生した沈下のこと。数センチの沈下が確認されているが、特段の問題は発生しておらず、また、沈下も止まっていることから経過観察としている。

イ (質問) 昨年度、台風の影響はあったのか。

(回答) 大きな台風があったため、天井付近から雨漏りが確認された。天井からの雨漏りは建物内の配電盤や機械に直接被害が及ぶ可能性があるため、シーリングの工事を実施した。

ウ (質問) 空調の不具合が多い。メーカーの対応はどのようになっているのか。

(回答) 昨年度、その原因についてエアコンの基盤の特定のコンデンサにあることが判明したことから、メーカーが保証対応を実施している。

エ (意見) 空調は特に劣化が早い。緊急的な対応がいつもできるとは限らないので、県の予算確保が必要だと思う。

オ (質問) サービスの質の評価では、前年度満足度 100%の項目について、今年度の目標が 80%となっている。通常、前年度実績より低い目標設定は行わないのではないか。

(回答) 当該指標の評価は、前年度実績ではなく計画値と比較して行っている。満足度 80%というのは、評価基準に照らすと評価 A 以上となり、目標は評価 A 以上と言い換えることができる。

(意見) 絶対評価であるなら目標値はいらないのではないか。

(質問) 評価が C の場合、どのような対応をするのか。次回の目標は誰が設定するのか。

(回答) 評価 C である場合等、必要に応じて改善するような指示を行うこととなる。指定管理者が事業計画作成の際に目標が設定されるため、その際には協議して決めていくことを想定している。

(意見) 指定管理の仕組みでこれらの評価が活かされ、年々改善していくことが望ましい。目標の設定においては無理な目標値も問題があると思うので、指定管理者とよく協議して決定していただきたい。

カ (質問) 入居率について、現在は 100%ではないが見込みとして、需要はあるのか。

(回答) 近々、入居審査会を控えており、入居希望者に問題がなければ入居率 100%となる見込み。

キ (質問) 共用機器については今後、劣化等により補修や新規調達が必要になるなどの状況を迎えると思われるがどのように対応するのか。

(回答) 機器については、使用頻度を考慮し、リースでの調達や機種を絞ることも含めて検討課題であると考えている。

- ク （質問） 共用機器については、入居企業のニーズに合っているかが問題だと思われる。
入居企業のニーズに合わせ対応が必要ではないか。機器の稼働実績が伸びない理由は何か。
- （回答） 機器の選定については、導入時、入居予定者にアンケートをとって決めているが、研究計画の変更により当初想定 of 機器を利用する必要がなくなった、利用頻度が高いため自社で調達した等の理由が背景にあると考えられる。

以上